

# 償還 運用報告書（全体版）

第10期<償還日2024年6月27日>

## 新光グローバル・マクロ戦略ファンド（ファンドラップ）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合／特殊型（絶対収益追求型）	
信託期間	2015年11月16日から2024年6月27日までです。	
運用方針	投資信託財産の成長を目指して積極的な運用を行います。	
主要投資対象	新光グローバル・マクロ戦略ファンド（ファンドラップ）	新光グローバル・マクロ戦略マザーファンド受益証券を投資対象とします。
	新光グローバル・マクロ戦略マザーファンド	わが国および海外の公社債を主要投資対象とし、世界主要国の株価指数先物取引および債券先物取引を主要取引対象とし、為替予約取引等も活用します。
運用方法	主として新光グローバル・マクロ戦略マザーファンドへの投資を通じて、わが国を含む世界の公社債に実質的に投資を行い、世界主要国の株価指数先物取引および債券先物取引、為替予約取引等も実質的に活用しつつ、投資信託財産の成長を目指して積極的な運用を行います。	
組入制限	新光グローバル・マクロ戦略ファンド（ファンドラップ）	株式への実質投資割合には制限を設けません。外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
	新光グローバル・マクロ戦略マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。分配金額は、基準価額水準や市況動向等を勘案して委託者が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合などには、分配を行わないことがあります。留保益の運用については、特に制限を設けず、運用の基本方針に基づいた運用を行います。	

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「新光グローバル・マクロ戦略ファンド（ファンドラップ）」は、この度、信託約款の規定に基づき、繰上償還の運びとなりました。

ここに、運用経過と償還内容をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

コールセンター：0120-104-694

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

お客さまのお取引内容につきましては、購入された

販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2

<https://www.am-one.co.jp/>

# 新光グローバル・マクロ戦略ファンド（ファンドラップ）

## ■最近5期の運用実績

決算期	基準価額			株式組入率 比	株式先物率 比	債券組入率 比	債券先物率 比	純資産額
	(分配落)	税込 分配 金	騰落 率					
6期 (2021年5月10日)	円 8,989	円 0	% 0.4	% -	% 10.2	% -	% 14.9	百万円 1,370
7期 (2022年5月9日)	8,967	0	△0.2	-	12.6	-	34.8	749
8期 (2023年5月8日)	8,898	0	△0.8	-	10.8	-	17.7	1,647
9期 (2024年5月8日)	8,974	0	0.9	-	7.0	56.3	43.1	710
(償還日) 2024年6月27日	(償還価額) 8,916.96	0	△0.6	-	-	-	-	664

(注1) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注2) 株式先物比率、債券先物比率は、買建比率-売建比率です。

(注3) 当ファンドのコンセプトに適した指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を定めておりません。

(注4) △ (白三角) はマイナスを意味しています (以下同じ)。

## ■当期中の基準価額の推移

年月日	基準価額		株式組入率 比	株式先物率 比	債券組入率 比	債券先物率 比
		騰落率				
(期首) 2024年5月8日	円 8,974	% -	% -	% 7.0	% 56.3	% 43.1
5月末	8,931	△0.5	-	3.9	-	22.9
(償還日) 2024年6月27日	(償還価額) 8,916.96	△0.6	-	-	-	-

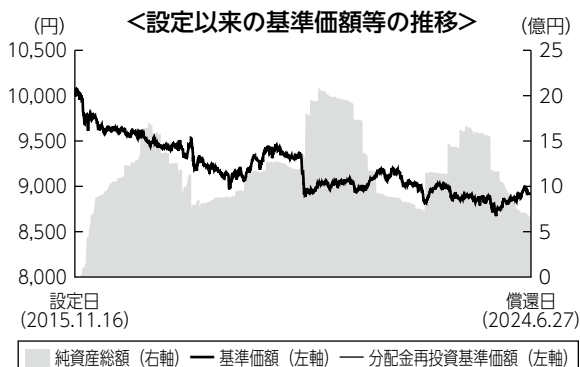
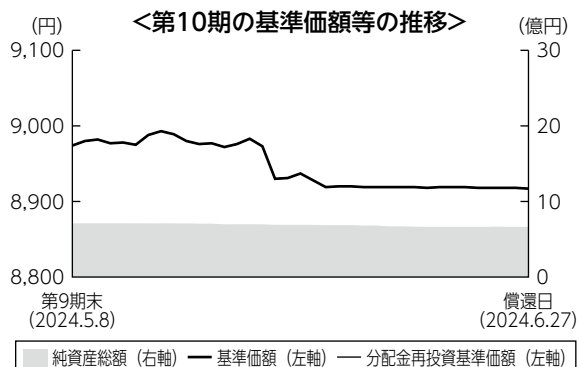
(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率、債券先物比率は、買建比率-売建比率です。

## ■設定以来の運用経過（2015年11月16日から2024年6月27日まで）

### 基準価額等の推移



- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 「第10期の基準価額等の推移」の分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 「設定以来の基準価額等の推移」の基準価額は、設定日前日を10,000として計算しています。分配金再投資基準価額は、設定日前日を10,000として指数化しています。
- (注5) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

### 基準価額の主な変動要因

#### 当期

為替予約取引がプラス要因となった一方、株価指数先物取引および債券先物取引がマイナス要因となりました。

#### 設定来

株価指数先物取引、債券先物取引、為替予約取引がいずれも基準価額に対してマイナスに働く結果となりました。

## 設定来の投資環境

日本株式市場は、トランプ米政権誕生直後の円安ドル高や世界的な景気拡大基調での業績期待などを背景に2017年末にかけて上昇しました。その後は米中貿易摩擦や米国の利上げ継続、新型コロナウイルスの感染拡大などから株価は伸び悩むも、各国政府・中央銀行の政策対応やワクチンの開発・普及への期待に加え、日本企業の収益力・ガバナンスの向上、日本経済のデフレ脱却への期待などから、2020年春以降は堅調に推移し、設定時を上回る水準で償還日を迎えました。

米国株式市場は、マクロ指標・企業業績の両面で堅調な米国経済などを支えに上昇しました。新型コロナウイルスの感染拡大に伴う急落後は、米国政府の大型経済対策やワクチン開発への期待、F R B（米連邦準備理事会）による低金利政策の長期化観測などを支えに大きく反発しました。高インフレに直面したF R Bが急激な金融引き締めに転じたため伸び悩む場面もありましたが、米国の景気・企業業績の底堅さなどを支えに再び上昇し、設定時を上回る水準で償還日を迎えました。

欧州株式市場は、ギリシャ債務問題のほか、英国のE U離脱を巡る混乱や米中貿易摩擦の悪化懸念などが株価の重石となりました。新型コロナウイルスの感染拡大に伴う急落後は、ワクチン早期普及への期待やE C B（欧州中央銀行）の金融緩和姿勢などから株価は急速に上昇しました。ロシアによるウクライナ侵攻やE C Bによる急ピッチの利上げから軟調に推移する場面もありましたが、利上げ打ち止めへの見方が強まると再び上昇し、設定時を上回る水準で償還日を迎えました。

英国株式市場は、英国のE U離脱の是非を問う国民投票を控えて神経質な展開となりましたが、E U離脱決定後はB O E（イングランド銀行）による利下げなどを支えに上昇しました。新型コロナウイルスの感染拡大に伴う急落後は、ワクチン早期普及への期待などから株価は急速に上昇しました。ロシアによるウクライナ侵攻やB O Eによる急ピッチの利上げが上値を抑える場面もありましたが、利上げ打ち止め観測が強まると再び上昇し、設定時を上回る水準で償還日を迎えました。

カナダ株式市場は、商品市況の上昇や堅調な米国経済などを支えに上昇しました。新型コロナウイルスの感染拡大に伴う急落後は、各国政府の大型経済対策やワクチン早期普及への期待、原油価格上昇などを追い風に、株価は急速に上昇しました。カナダ内外の高インフレおよび金融引き締めが重石となる場面もありましたが、カナダや米国で早期利下げ観測が強まると再び堅調に推移し、設定時を上回る水準で償還日を迎えました。

豪州株式市場は、豪州経済が概ね堅調に推移するなか、2020年初めにかけて上昇しました。新型コロナウイルスの感染拡大に伴う急落後は、各国政府の大型経済対策やワクチン早期普及への期待、商品市況の上昇などを追い風に、株価は急速に上昇しました。豪州内外の高インフレおよび金融引き締めから上値の重い場面もありましたが、R B A（豪州中央銀行）やF R Bの早期利下げ観測が強まると再び上昇し、設定時を上回る水準で償還日を迎えました。

国内長期金利は、日銀によるマイナス金利政策やＹＣＣ（長短金利操作）の導入、米中貿易摩擦への警戒感などを背景に低下し、長期金利は０％を下回る場面も見られました。新型コロナウイルスの感染拡大後は、ワクチンの早期普及などにより世界経済の回復期待が強まるなか、インフレ加速に伴い日銀が金融政策の修正に動くとの思惑が強まりました。このような状況のもと、国内長期金利は一転して上昇基調となり、設定時を上回る水準で償還日を迎えました。

米国長期金利は、米国経済が概ね堅調に推移したことなどから2018年末にかけて上昇しました。ＦＲＢの利上げ停止や米中貿易摩擦などの影響から米国長期金利は低下する場面も見られましたが、新型コロナウイルスの感染拡大後は、米国の景気回復やインフレ加速に対処するためＦＲＢが急激な金融引き締めで舵を切ったことから、米国長期金利は大きく上昇する展開となり、設定時を上回る水準で償還日を迎えました。

ドイツ長期金利は、英国のＥＵ離脱を巡る不透明感に加え、米中貿易摩擦の悪化に伴う世界経済の減速懸念やＥＣＢの金融緩和姿勢などを背景に低下し、2019年に０％を割り込みました。新型コロナウイルスの感染拡大後も経済活動正常化の遅れなどへの懸念からドイツ長期金利はしばらくはマイナス圏で推移しましたが、インフレ加速に伴いＥＣＢが急ピッチで利上げを進めた結果、ドイツ長期金利は大きく上昇し、設定時を上回る水準で償還日を迎えました。

英国長期金利は、国民投票におけるＥＵ離脱の決定や、その後のＥＵとの離脱交渉を巡る先行き不透明感などから低下圧力を受ける格好となりました。新型コロナウイルスの感染拡大後は、英国内外の景気回復やインフレ加速に対処するためＢＯＥが急ピッチの利上げを実施したことから、英国長期金利は大きく上昇する展開となり、設定時を上回る水準で償還日を迎えました。

カナダ長期金利は、カナダ経済が概ね堅調に推移するなか、カナダ銀行による段階的な利上げを受けて2018年末にかけて上昇しました。その後は米中貿易摩擦の悪化に伴う世界経済の減速懸念や新型コロナウイルスの感染拡大を受けてカナダ長期金利は低下するも、カナダ内外の景気回復やインフレ加速に対応するため、カナダ銀行が利上げを急ピッチで進めた結果、カナダ長期金利は一転して大きく上昇し、設定時を上回る水準で償還日を迎えました。

豪州長期金利は、豪州経済が概ね堅調に推移するなか、2018年末にかけては概ね２％台半ば～後半での推移となりました。その後は米中貿易摩擦の悪化に伴う世界経済の減速懸念や新型コロナウイルスの感染拡大などから豪州長期金利は低下するも、豪州内外の景気回復やインフレ加速に伴いＲＢＡが利上げを急ピッチで進めた結果、豪州長期金利は一転して大きく上昇し、設定時を上回る水準で償還日を迎えました。

米ドル／円相場は、英国のEU離脱、トランプ米政権下での米中貿易摩擦、新型コロナウイルスの感染拡大などの都度リスク回避姿勢が強まり、2020年末にかけて緩やかな円高米ドル安となりました。その後は米国経済の回復やインフレ加速を受けてFRBが積極的な金融引き締めへ舵を切る一方で、日銀が金融緩和姿勢を維持した結果、円安米ドル高が急速に進行し、設定時よりも大幅な円安米ドル高水準で償還日を迎えました。

ユーロ／円相場は、英国のEU離脱やイタリアの財政不安のほか、米中貿易摩擦への懸念や新型コロナウイルスの感染拡大に伴うリスク回避の動きなどから2020年半ばにかけて円高ユーロ安となりました。その後は高インフレに対処するためECBが急ピッチで利上げを進める一方で、日銀が金融緩和姿勢を維持したことから円安ユーロ高が急速に進行し、設定時よりも大幅な円安ユーロ高水準で償還日を迎えました。

英ポンド／円相場は、英国のEU離脱を巡る混乱や先行き不透明感から2016年後半にかけて円高英ポンド安が進行する展開となりました。その後、新型コロナウイルスの感染拡大後は、長引く高インフレに対処するためBOEが積極的な金融引き締めへ舵を切った一方で、日銀が金融緩和姿勢を維持した結果、円安英ポンド高が急速に進行し、設定時よりも円安英ポンド高水準で償還日を迎えました。

カナダドル／円相場は、英国のEU離脱、トランプ米政権下での米中貿易摩擦、新型コロナウイルスの感染拡大などのリスクオフ要因から2020年前半にかけて円高カナダドル安となりました。その後はコロナ禍からのカナダ内外の景気回復やインフレ加速を受けてカナダ銀行が積極的な利上げを行った一方で、日銀が金融緩和姿勢を維持したことから、円安カナダドル高が急速に進行し、設定時よりも円安カナダドル高水準で償還日を迎えました。

豪ドル／円相場は、英国のEU離脱に伴うリスクオフの動きに加え、米中貿易摩擦の悪化が中国への依存度の高い豪州経済にマイナスとの見方などから円高豪ドル安となりました。新型コロナウイルスの感染拡大後は、豪州内外で景気回復が進むなか、高インフレに対処するためRBAが急ピッチで利上げを進めた一方、日銀が金融緩和姿勢を維持したことから、円安豪ドル高が急速に進行し、設定時よりも円安豪ドル高水準で償還日を迎えました。

## 設定来のポートフォリオについて

### ●当ファンド

「新光グローバル・マクロ戦略マザーファンド」を主要投資対象としました。マザーファンドの組入比率は期を通じて高位としました。

### ●新光グローバル・マクロ戦略マザーファンド

世界主要国の株価指数先物取引、債券先物取引、為替予約取引について、ロング（買い持ち）またはショート（売り持ち）のポジション調整を機動的に行いました。

また、国内金利水準などを踏まえ、わが国の公社債への投資として、国庫短期証券（短期国債）および短期社債の組み入れを適宜行いました。

このたび償還を迎えるにあたりまして、当ファンドへのご愛顧に心より感謝申し上げますとともに、今後とも一層のお引立てを賜りますようお願い申し上げます。

## ■ 1万口当たりの費用明細

項目	第10期		項目の概要
	(2024年5月9日 ～2024年6月27日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	9円	0.099%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は8,946円です。 投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価 販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価 受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(投信会社)	( 8)	(0.090)	
(販売会社)	( 0)	(0.001)	
(受託会社)	( 1)	(0.007)	
(b) 売買委託手数料	1	0.008	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(先物・オプション)	( 1)	(0.008)	
合計	10	0.108	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みません。

(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

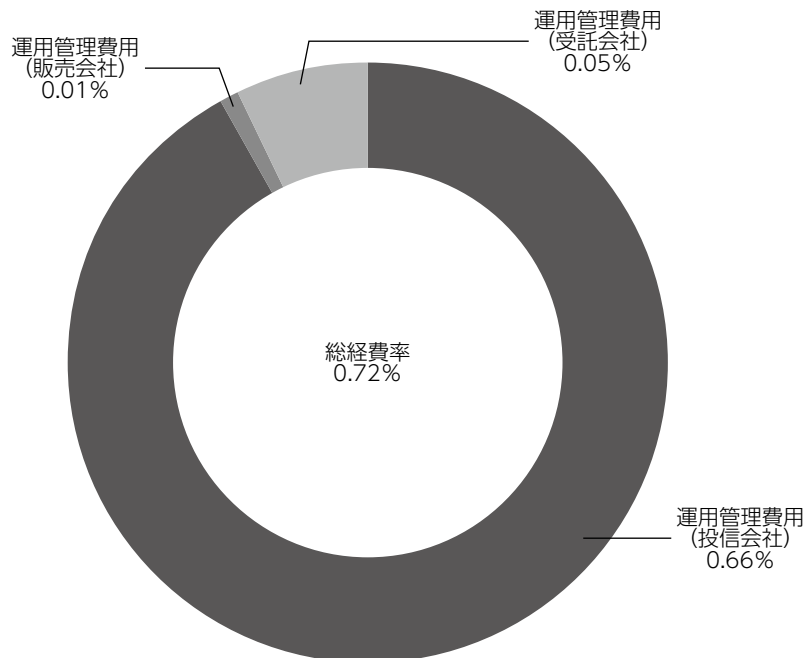
(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。



## (参考情報)

### ◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.72%です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

## ■親投資信託受益証券の設定、解約状況（2024年5月9日から2024年6月27日まで）

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
新光グローバル・マクロ戦略マザーファンド	千□ -	千円 -	千□ 733,835	千円 700,354

## ■利害関係人との取引状況等（2024年5月9日から2024年6月27日まで）

### 【新光グローバル・マクロ戦略ファンド（ファンドラップ）における利害関係人との取引状況等】

#### (1) 期中の利害関係人との取引状況

期中の利害関係人との取引はありません。

#### (2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	57千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	6千円
(B)／(A)	10.8%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

### 【新光グローバル・マクロ戦略マザーファンドにおける利害関係人との取引状況等】

#### 期中の利害関係人との取引状況

決 算 期 区 分	当 期			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
株 式 先 物 取 引	百万円 853	百万円 308	% 36.2	百万円 903	百万円 297	% 33.0
債 券 先 物 取 引	790	287	36.4	1,098	431	39.3

平均保有割合 100.0%

(注) 平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券です。

## ■組入資産の明細

償還時における有価証券の組入れはありません。前期末の組入れは以下の通りでした。

### 親投資信託残高

	期首 (前期末)
	□ 数
新光グローバル・マクロ戦略マザーファンド	千口 733,835

## ■投資信託財産の構成

2024年6月27日現在

項 目	償 還 時	
	評 価 額	比 率
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	千円 665,324	% 100.0
投 資 信 託 財 産 総 額	665,324	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。

## ■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2024年6月27日)現在

項 目	償 還 時
(A) 資 産	665,324,211円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	665,323,014
未 収 利 息	1,197
(B) 負 債	699,131
未 払 信 託 報 酬	699,131
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	664,625,080
元 本	745,349,051
償 還 差 損 益 金	△80,723,971
(D) 受 益 権 総 口 数	745,349,051口
1万口当たり償還価額(C/D)	8,916円96銭

(注) 期首における元本額は792,236,854円、当期中における追加設定元本額は0円、同解約元本額は46,887,803円です。

## ■損益の状況

当期 自2024年5月9日 至2024年6月27日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	1,731円
受 取 利 息	1,731
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△3,535,739
売 買 益	144,715
売 買 損	△3,680,454
(C) 信 託 報 酬 等	△699,131
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	△4,233,139
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△3,250,100
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△73,240,732
(配 当 等 相 当 額)	(△6,891)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△73,233,841)
(G) 合 計(D+E+F)	△80,723,971
償 還 差 損 益 金(G)	△80,723,971

(注1) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注2) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

## ■投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2015年11月16日		投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2024年6月27日		資産総額	665,324,211円
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減又は追加信託	負債総額	699,131円
				純資産総額	664,625,080円
受益権口数	1,000,000口	745,349,051口	744,349,051口	受益権口数	745,349,051口
元本額	1,000,000円	745,349,051円	744,349,051円	1万口当たり償還金	8,916円96銭
毎計算期末の状況					
計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1万口当たり分配金	
				金額	分配率
第1期	934,147,813円	901,211,221円	9,647円	0円	0.00%
第2期	1,670,698,036	1,589,377,230	9,513	0	0.00
第3期	889,107,132	820,099,210	9,224	0	0.00
第4期	1,249,116,432	1,157,445,037	9,266	0	0.00
第5期	2,176,103,937	1,947,862,399	8,951	0	0.00
第6期	1,524,218,870	1,370,073,685	8,989	0	0.00
第7期	836,410,178	749,990,486	8,967	0	0.00
第8期	1,851,327,099	1,647,268,689	8,898	0	0.00
第9期	792,236,854	710,934,179	8,974	0	0.00

## 償還金のお知らせ

1万口当たり償還金（税引前）	8,916円96銭
----------------	-----------

### 償還乗換えの優遇措置の適用について

当ファンドの償還金をもって他の証券投資信託をお求めになる場合には、購入時手数料のうち所定の額を返戻または割引く措置の適用を受けられる場合があります。優遇措置の適用は販売会社によって異なりますので、詳しくは販売会社までお問い合わせ下さい。

# 新光グローバル・マクロ戦略マザーファンド

## 償還 運用報告書

第10期 (償還日 2024年6月26日)

この度、信託約款の規定に基づき、繰上償還の運びとなりました。ここに運用経過と償還内容をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2015年3月27日から2024年6月26日までです。
運用方針	投資信託財産の成長を目指して積極的な運用を行います。
主要投資対象	わが国および海外の公社債を主要投資対象とし、世界主要国の株価指数先物取引および債券先物取引を主要取引対象とし、為替予約取引等も活用します。
主な組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

### ■最近5期の運用実績

決算期	基準 価額	騰落率		株式組入率 比	株式先物率 比	債券組入率 比	債券先物率 比	純資産額
		期	率					
6期 (2021年3月22日)	円 9,366		% 1.4	% -	% 9.0	% -	% 13.8	百万円 2,353
7期 (2022年3月22日)	9,514		1.6	-	13.3	-	44.9	805
8期 (2023年3月20日)	9,414		△1.1	-	13.1	-	15.8	1,594
9期 (2024年3月21日)	9,467		0.6	-	6.5	-	29.7	747
(償還日) 2024年6月26日	(償還価額) 9,542.67		0.8	-	-	-	-	658

(注1) 株式先物比率、債券先物比率は、買建比率-売建比率です。

(注2) 当ファンドのコンセプトに適した指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を定めておりません。

(注3) △ (白三角) はマイナスを意味しています (以下同じ)。

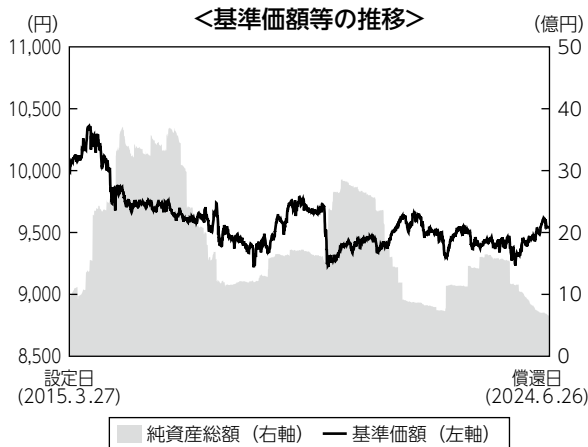
## ■当期中の基準価額の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		株 式 組 入 率 比	株 式 先 物 率 比	債 券 組 入 率 比	債 券 先 物 率 比
		円	%				
(期 首) 2024 年 3 月 21 日	9,467	—	—	—	6.5	—	29.7
3 月 末	9,533	0.7	—	—	△4.4	—	39.2
4 月 末	9,561	1.0	—	—	△10.5	57.0	21.1
5 月 末	9,552	0.9	—	—	4.0	—	23.0
(償 還 日) 2024 年 6 月 26 日	(償 還 価 額) 9,542.67	0.8	—	—	—	—	—

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率、債券先物比率は、買建比率－売建比率です。

## ■設定以来の運用経過（2015年3月27日から2024年6月26日まで）



### 基準価額の推移 当期

期首9,467円でスタートした基準価額は、9,542円67銭（期首比+0.8%）で償還日を迎えました。

### 設定来

設定来では4.6%の下落となりました。

（注）基準価額は、設定日前日を10,000として計算しています。

## 基準価額の変動要因

### 当期

株価指数先物取引および為替予約取引がプラス要因となった一方、債券先物取引がマイナス要因となりました。

### 設定来

株価指数先物取引、債券先物取引、為替予約取引がいずれも基準価額に対してマイナスに働く結果となりました。

## 設定来の投資環境

### 日本株式市場

日本株式市場は、トランプ米政権誕生直後の円安ドル高や世界的な景気拡大基調での業績期待などを背景に2017年末にかけて上昇しました。その後は米中貿易摩擦や米国の利上げ継続、新型コロナウイルスの感染拡大などから株価は伸び悩むも、各国政府・中央銀行の政策対応やワクチンの開発・普及への期待に加え、日本企業の収益力・ガバナンスの向上、日本経済のデフレ脱却への期待などから、2020年春以降は堅調に推移し、設定時を上回る水準で償還日を迎えました。

### 米国株式市場

米国株式市場は、マクロ指標・企業業績の両面で堅調な米国経済などを支えに上昇しました。新型コロナウイルスの感染拡大に伴う急落後は、米国政府の大型経済対策やワクチン開発への期待、F R B（米連邦準備理事会）による低金利政策の長期化観測などを支えに大きく反発しました。高インフレに直面したF R Bが急激な金融引き締めへ転じたため伸び悩む場面もありましたが、米国の景気・企業業績の底堅さなどを支えに再び上昇し、設定時を上回る水準で償還日を迎えました。

## 欧州株式市場（英国を除く）

欧州株式市場は、ギリシャ債務問題のほか、英国のEU離脱を巡る混乱や米中貿易摩擦の悪化懸念などが株価の重石となりました。新型コロナウイルスの感染拡大に伴う急落後は、ワクチン早期普及への期待やECB（欧州中央銀行）の金融緩和姿勢などから株価は急速に上昇しました。ロシアによるウクライナ侵攻やECBによる急ピッチの利上げから軟調に推移する場面もありましたが、利上げ打ち止めへの見方が強まると再び上昇し、設定時を上回る水準で償還日を迎えました。

## 英国株式市場

英国株式市場は、英国のEU離脱の是非を問う国民投票を控えて神経質な展開となりましたが、EU離脱決定後はBOE（イングランド銀行）による利下げなどを支えに上昇しました。新型コロナウイルスの感染拡大に伴う急落後は、ワクチン早期普及への期待などから株価は急速に上昇しました。ロシアによるウクライナ侵攻やBOEによる急ピッチの利上げが上値を抑える場面もありましたが、利上げ打ち止め観測が強まると再び上昇し、設定時を上回る水準で償還日を迎えました。

## カナダ株式市場

カナダ株式市場は、商品市況の上昇や堅調な米国経済などを支えに上昇しました。新型コロナウイルスの感染拡大に伴う急落後は、各国政府の大型経済対策やワクチン早期普及への期待、原油価格上昇などを追い風に、株価は急速に上昇しました。カナダ内外の高インフレおよび金融引き締めが重石となる場面もありましたが、カナダや米国で早期利下げ観測が強まると再び堅調に推移し、設定時を上回る水準で償還日を迎えました。

## 豪州株式市場

豪州株式市場は、豪州経済が概ね堅調に推移するなか、2020年初めにかけて上昇しました。新型コロナウイルスの感染拡大に伴う急落後は、各国政府の大型経済対策やワクチン早期普及への期待、商品市況の上昇などを追い風に、株価は急速に上昇しました。豪州内外の高インフレおよび金融引き締めから上値の重い場面もありましたが、RBA（豪州中央銀行）やFRBの早期利下げ観測が強まると再び上昇し、設定時を上回る水準で償還日を迎えました。

## 日本債券市場

国内長期金利は、日銀によるマイナス金利政策やYCC（長短金利操作）の導入、米中貿易摩擦への警戒感などを背景に低下し、長期金利は0%を下回る場面も見られました。新型コロナウイルスの感染拡大後は、ワクチンの早期普及などにより世界経済の回復期待が強まるなか、インフレ加速に伴い日銀が金融政策の修正に動くとの思惑が強まりました。このような状況のもと、国内長期金利は一転して上昇基調となり、設定時を上回る水準で償還日を迎えました。

## 米国債券市場

米国長期金利は、米国経済が概ね堅調に推移したことなどから2018年末にかけて上昇しました。FRBの利上げ停止や米中貿易摩擦などの影響から米国長期金利は低下する場面も見られましたが、新型



コロナウィルスの感染拡大後は、米国の景気回復やインフレ加速に対処するためF R Bが急激な金融引き締めで舵を切ったことから、米国長期金利は大きく上昇する展開となり、設定時を上回る水準で償還日を迎えました。

### **欧州債券市場（英国を除く）（代表的な市場としてドイツ）**

ドイツ長期金利は、英国のE U離脱を巡る不透明感に加え、米中貿易摩擦の悪化に伴う世界経済の減速懸念やE C Bの金融緩和姿勢などを背景に低下し、2019年に0%を割り込みました。新型コロナウィルスの感染拡大後も経済活動正常化の遅れなどへの懸念からドイツ長期金利はしばらくはマイナス圏で推移しましたが、インフレ加速に伴いE C Bが急ピッチで利上げを進めた結果、ドイツ長期金利は大きく上昇し、設定時を上回る水準で償還日を迎えました。

### **英国債券市場**

英国長期金利は、国民投票におけるE U離脱の決定や、その後のE Uとの離脱交渉を巡る先行き不透明感などから低下圧力を受ける格好となりました。新型コロナウィルスの感染拡大後は、英国内外の景気回復やインフレ加速に対処するためB O Eが急ピッチの利上げを実施したことから、英国長期金利は大きく上昇する展開となり、設定時を上回る水準で償還日を迎えました。

### **カナダ債券市場**

カナダ長期金利は、カナダ経済が概ね堅調に推移するなか、カナダ銀行による段階的な利上げを受けて2018年末にかけて上昇しました。その後は米中貿易摩擦の悪化に伴う世界経済の減速懸念や新型コロナウィルスの感染拡大を受けてカナダ長期金利は低下するも、カナダ内外の景気回復やインフレ加速に対応するため、カナダ銀行が利上げを急ピッチで進めた結果、カナダ長期金利は一転して大きく上昇し、設定時を上回る水準で償還日を迎えました。

### **豪州債券市場**

豪州長期金利は、豪州経済が概ね堅調に推移するなか、2018年末にかけては概ね2%台半ば～後半での推移となりました。その後は米中貿易摩擦の悪化に伴う世界経済の減速懸念や新型コロナウィルスの感染拡大などから豪州長期金利は低下するも、豪州内外の景気回復やインフレ加速に伴いR B Aが利上げを急ピッチで進めた結果、豪州長期金利は一転して大きく上昇し、設定時を上回る水準で償還日を迎えました。

### **米ドル／円相場**

米ドル／円相場は、英国のE U離脱、トランプ米政権下での米中貿易摩擦、新型コロナウィルスの感染拡大などの都度リスク回避姿勢が強まり、2020年末にかけて緩やかな円高米ドル安となりました。その後は米国経済の回復やインフレ加速を受けてF R Bが積極的な金融引き締めで舵を切る一方で、日銀が金融緩和姿勢を維持した結果、円安米ドル高が急速に進行し、設定時よりも大幅な円安米ドル高水準で償還日を迎えました。

## ユーロ／円相場

ユーロ／円相場は、英国のEU離脱やイタリアの財政不安のほか、米中貿易摩擦への懸念や新型コロナウイルスの感染拡大に伴うリスク回避の動きなどから2020年半ばにかけて円高ユーロ安となりました。その後は高インフレに対処するためECBが急ピッチで利上げを進める一方で、日銀が金融緩和姿勢を維持したことから円安ユーロ高が急速に進行し、設定時よりも大幅な円安ユーロ高水準で償還日を迎えました。

## 英ポンド／円相場

英ポンド／円相場は、英国のEU離脱を巡る混乱や先行き不透明感から2016年後半にかけて円高英ポンド安が進行する展開となりました。その後、新型コロナウイルスの感染拡大後は、長引く高インフレに対処するためBOEが積極的な金融引き締めに舵を切った一方で、日銀が金融緩和姿勢を維持した結果、円安英ポンド高が急速に進行し、設定時よりも円安英ポンド高水準で償還日を迎えました。

## カナダドル／円相場

カナダドル／円相場は、英国のEU離脱、トランプ米政権下での米中貿易摩擦、新型コロナウイルスの感染拡大などのリスクオフ要因から2020年前半にかけて円高カナダドル安となりました。その後はコロナ禍からのカナダ内外の景気回復やインフレ加速を受けてカナダ銀行が積極的な利上げを行った一方で、日銀が金融緩和姿勢を維持したことから、円安カナダドル高が急速に進行し、設定時よりも円安カナダドル高水準で償還日を迎えました。

## 豪ドル／円相場

豪ドル／円相場は、英国のEU離脱に伴うリスクオフの動きに加え、米中貿易摩擦の悪化が中国への依存度の高い豪州経済にマイナスとの見方などから円高豪ドル安となりました。新型コロナウイルスの感染拡大後は、豪州内外で景気回復が進むなか、高インフレに対処するためRBAが急ピッチで利上げを進めた一方、日銀が金融緩和姿勢を維持したことから、円安豪ドル高が急速に進行し、設定時よりも円安豪ドル高水準で償還日を迎えました。

## 設定来のポートフォリオについて

世界主要国の株価指数先物取引、債券先物取引、為替予約取引について、ロング（買い持ち）またはショート（売り持ち）のポジション調整を機動的に行いました。

また、国内金利水準などを踏まえ、わが国の公社債への投資として、国庫短期証券（短期国債）および短期社債の組み入れを適宜行いました。

## ■ 1万口当たりの費用明細

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売買委託手数料 (先物・オプション)	2円 (2)	0.023% (0.023)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(b) その他費用 (その他)	10 (10)	0.106 (0.106)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 その他は、信託事務の処理に要する諸費用等
合 計	12	0.129	
期中の平均基準価額は9,547円です。			

(注1) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

## ■ 売買及び取引の状況 (2024年3月22日から2024年6月26日まで)

公社債

		買 付 額	売 付 額
		千円	千円
国 内	国 債 証 券	399,997	(400,000)

(注1) 金額は受渡代金です（経過利子分は含まれておりません）。

(注2) ( )内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

## ■ 派生商品取引状況等

先物取引の銘柄別取引・残高状況

銘 柄 別			買 建		売 建		当 期 末 評 価 額		
			新 買 付 規 額	決 済 額	新 売 付 規 額	決 済 額	買 建 額	売 建 額	評 価 損 益
国 内	株 式	T O P I X	百万円 -	百万円 27	百万円 -	百万円 -	百万円 -	百万円 -	百万円 -
		日 経 平 均	349	350	505	502	-	-	-
	債 券	長 期 国 債	1,011	1,010	-	-	-	-	-
外 国	株 式	S&P500 EMINI FUTURES	286	288	204	203	-	-	-
		S&P/TSE 60 IX FUTURES	-	-	-	30	-	-	-
		SPI 200 FUTURES	-	20	20	20	-	-	-
		FTSE 100 INDEX FUTURES	15	32	-	-	-	-	-
		DJ EURO STOXX 50	465	479	108	109	-	-	-
	債 券	US 10YR NOTE FUTURES	390	409	170	170	-	-	-
		CAN 10YR BOND FUTURES	28	41	27	27	-	-	-
		AUST 10Y BOND FUTURES	-	83	-	-	-	-	-
		LONG GILT FUTURES	-	-	39	59	-	-	-
	EURO-BUND FUTURES	440	574	-	-	-	-	-	

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) 外貨建の評価額は、期末の時価を期末の仲値により、邦貨換算したものです。

## ■利害関係人との取引状況等（2024年3月22日から2024年6月26日まで）

### (1) 期中の利害関係人との取引状況

区 分	当 期			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
株 式 先 物 取 引	百万円 1,983	百万円 851	% 42.9	百万円 2,038	百万円 883	% 43.3
債 券 先 物 取 引	2,127	1,011	47.5	2,356	1,010	42.9

### (2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	161千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	20千円
(B) / (A)	12.5%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券です。

## ■組入資産の明細

償還時における有価証券の組入れはありません。

## ■投資信託財産の構成

2024年6月26日現在

項 目	償 還 時	
	評 価 額	比 率
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	千円 658,154	% 100.0
投 資 信 託 財 産 総 額	658,154	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。

## ■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2024年6月26日)現在

項 目	償 還 時
(A) 資 産	658,154,459円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	658,153,272
未 収 利 息	1,187
(B) 負 債	-
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	658,154,459
元 本	689,696,321
償 還 差 損 益 金	△31,541,862
(D) 受 益 権 総 口 数	689,696,321口
1 万 口 当 た り 償 還 価 額 (C/D)	9,542円67銭

(注1) 期首元本額 789,279,698円  
追加設定元本額 -円  
一部解約元本額 99,583,377円

(注2) 期末における元本の内訳  
新光グローバル・マクロ戦略ファンド(ファンドラップ) 689,696,321円  
期末元本合計 689,696,321円

## ■損益の状況

当期 自2024年3月22日 至2024年6月26日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	1,090,011円
受 取 利 息	95,153
そ の 他 収 益 金	994,858
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	2,954,882
売 買 損 益	10,772,884
売 買 損 益	△7,818,002
(C) 先 物 取 引 等 取 引 損 益	2,555,730
取 引 損 益	16,139,447
取 引 損 益	△13,583,717
(D) そ の 他 費 用	△763,445
(E) 当 期 損 益 金(A+B+C+D)	5,837,178
(F) 前 期 繰 越 損 益 金	△42,062,417
(G) 解 約 差 損 益 金	4,683,377
(H) 合 計(E+F+G)	△31,541,862
償 還 差 損 益 金(H)	△31,541,862

(注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。